



## 観光統計

平成27年7月17日  
観光庁

## 地域の観光経済の状況を明らかにする調査結果(確報)を公表します！

～観光地域経済調査【平成24年(平成23年値):確報】の概要～

- 「観光地域経済調査」は、観光産業の事業所の実態や観光が地域内の各産業にもたらす経済的な効果等を把握するための調査です。
- 平成23年の全国の観光地域<sup>注1)</sup>における観光産業<sup>注2)</sup>事業所の主な事業の売上高のうち、観光客による売上高は15.2兆円<sup>注3)</sup>、観光割合<sup>注4)</sup>は17.5%であることが明らかになりました。
- 観光産業事業所(法人経営)による「仕入れ・材料費」、「外注費」のうち、主なものの支払先地域は所在市区町村内が19.4%を占め、都道府県内まで含めると56.4%を占めることが分かりました。
- 本調査結果として、「全国集計表」及び「参考地域別集計表(91地域)」を観光庁ホームページで公表しております。観光による地方創生に向けた取組の基礎資料としてご活用いただけます。

注1) 観光地域とは、昭和25年の合併以前の市町村(約11,000地域)単位のうち、観光地点が存在する5,861地域を指します。

注2) 観光産業とは、UNWTO(世界観光機関)が「観光統計に関する国際勧告2008(IRTS 2008; International Recommendations for Tourism Statistics 2008)」において観光客に対して直接商品の販売又はサービスを提供する産業と規定されており、それに掲げられる通りに分類を行っています。なお、本調査では、このうち幹線輸送については除いております。

注3) 本調査は、地域では観光地域、旅行目的では観光(業務を含まず)に限定している点、幹線交通費を含まない点等により、「旅行・観光消費動向調査」等を基に集計している「日本における旅行消費額」とは集計対象が異なりますので、ご注意ください。

注4) 観光割合とは、主な事業の売上(収入)金額のうち、観光客向けの売上(収入)金額が占める割合を指します。

問い合わせ先

観光庁観光戦略課調査室 山本、水谷

TEL 03-5253-8111(内線27-219、27-218)

03-5253-8325(直通)

FAX 03-5253-1563

# ◎観光地域経済調査の概要

## 調査概要

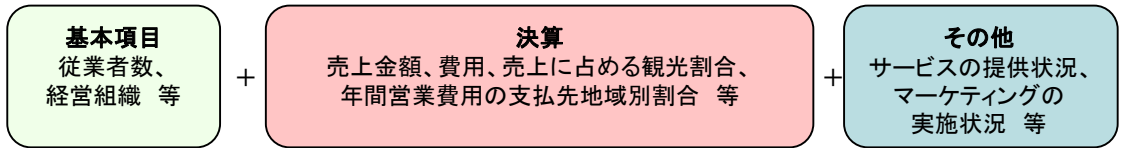
◆調査目的: 企業・事業所の売上・費用の動きという視点から、観光産業に関する基本データを整備することで、観光地域の観光産業の規模(売上・雇用等)や地域内に及ぼす経済効果を明らかにする。

◆調査対象: 全国の「観光地域※1)」にある「観光産業事業所※2)」(飲食、宿泊、小売 等) 約9万事業所

◆調査方法: 調査票の郵送配布・郵送回収による調査

◆調査時期: 平成23年1～12月(平成24年経済センサス-活動調査にあわせて実施)

◆調査項目:



◆本調査で分かること

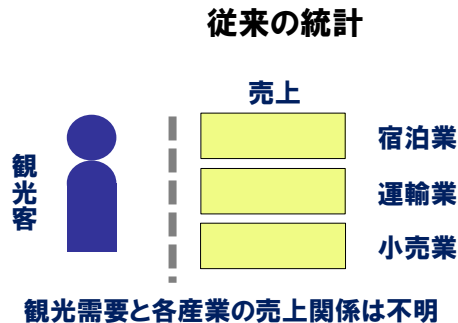
- : 各観光地域における観光産業の規模(事業所数、売上に占める観光割合、雇用 等)
- : 農林水産業、食品加工業等の様々な産業から、観光産業にどれだけの財・サービスが提供されているかという、観光産業の構造
- : 観光産業が地理的(市区町村等)に、どこから仕入れ等をしているのかという、売上・費用等に伴う観光産業に係る資金の流れ 等

※1) ※2) 観光地域、観光産業事業所については、P.2「◎用語の定義」を参照して下さい。

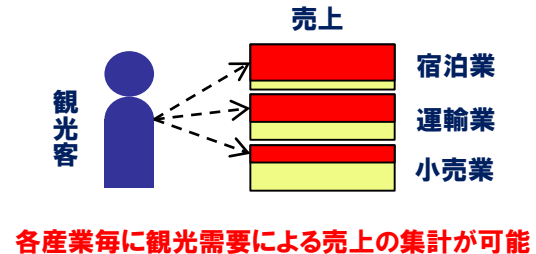
## 【観光地域経済調査の3つの特徴】

### 観光地域経済調査の特徴

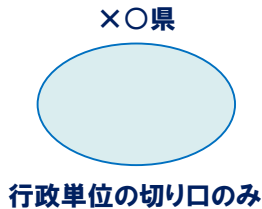
① 「観光」という切り口で事業所のデータ把握が可能な調査



### 観光地域経済調査



② 「観光地域」という切り口で地域のデータ把握が可能な唯一の調査



③ 売上・費用等の資金の「動き」を域内外(市内・県内・県外)の別で直接把握した唯一の調査





# ◎主な調査結果

## 全国の「観光地域」の「観光産業事業所」の状況

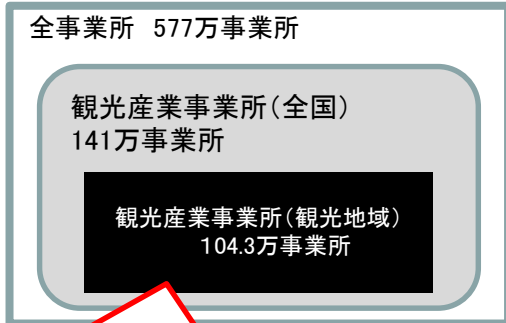
### (観光産業事業所の概要)

○観光地域における観光産業事業所数は104.3万事業所、従業者数は845.5万人、売上高は90.6兆円となっている。

図表1-1 観光産業事業所の概要

事業所	事業所数 (万)	従業者数 (万人)	売上高 (兆円)
全事業所	※1) 577	※1) 5584	※2) 898
観光産業事業所(全国)	※1) 141	※1) 1141	—
観光産業事業所 (観光地域)	104.3	845.5	90.6
全事業所に 占める割合	18.1%	15.1%	10.1%

調査対象事業所 概念図



※本調査の「観光産業事業所」対象範囲

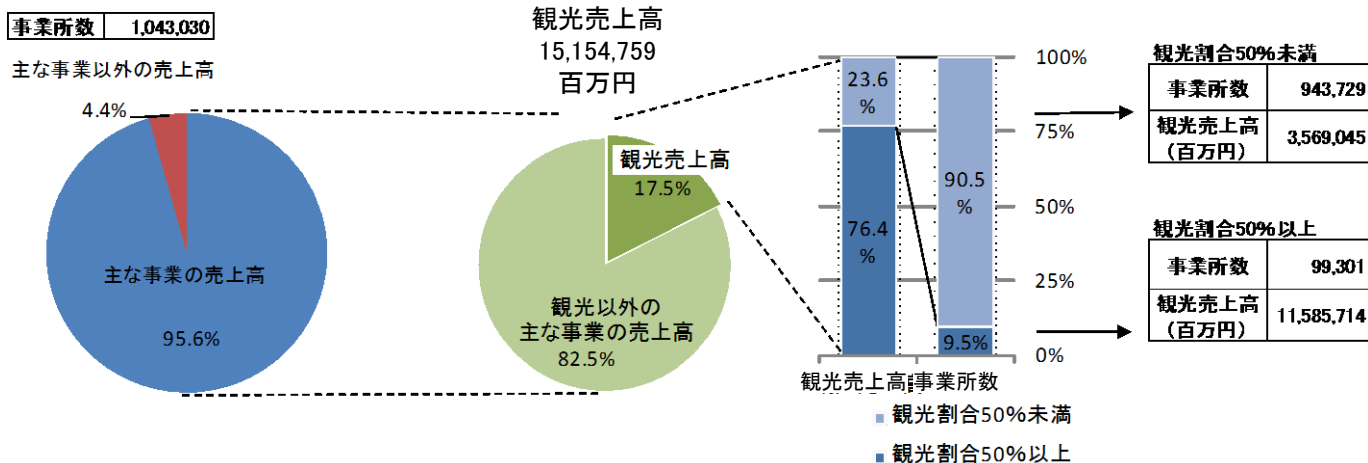
※1) 平成21年経済センサス-基礎調査結果。

※2) 平成23年度国民経済計算の産出額(生産者価格)及び運輸・商業マージンの合計(総資本形成に係る消費税控除前)。

### (観光客による売上高の状況)

- 「観光売上高」(主な事業の売上高のうち、観光客による売上高)は15.2兆円。
- 「観光割合」(主な事業の売上高のうち、観光客による売上高が占める割合)は17.5%。
- 「観光割合」が過半を占める事業所による観光売上高は全体の76.4%。
- 「観光割合」が過半を占める事業所は全体の9.5%。

図表1-2 主な事業の売上高、観光売上高、観光割合



## (業種別の観光割合)

○観光割合は業種別に差違がみられ、「宿泊サービス」、「旅行業、その他の予約サービス」の観光割合が50%以上。

図表1-3 観光割合(業種別)

	観光割合
全業種	17.5%
宿泊サービス	63.8%
飲食サービス	12.2%
旅客輸送サービス	34.0%
輸送設備レンタルサービス	11.9%
旅行業、その他の予約サービス	81.1%
文化サービス	15.9%
スポーツ・娯楽サービス	29.5%
小売	5.5%

## (経営組織)

○事業所数は、個人の事業所が56.8%を占め最多である。

○一方、個人以外の組織形態の従業者数は全体の77.0%、売上高は全体の90.1%を占めている。

図表1-4 経営組織別の事業所数、従業者数、売上高

経営組織	事業所数	合計に 占める割合	従業者数 (人)	合計に 占める割合	売上高 (百万円)	合計に 占める割合
個人	592,064	56.8%	1,942,487	23.0%	8,945,265	9.9%
会社	367,619	35.2%	5,917,238	70.0%	75,379,096	83.2%
会社以外の法人	78,540	7.5%	539,506	6.4%	5,687,890	6.3%
外国の会社、その他	4,808	0.5%	55,580	0.7%	552,417	0.6%

## (費用)

○観光産業事業所(法人経営)の売上高81.1兆円に対して、費用総額は76.2兆円。

○費用総額のうち、「仕入・材料費」、「外注費」の合計は38.0兆円。

図表1-5 売上高及び費用(法人経営、業種別)

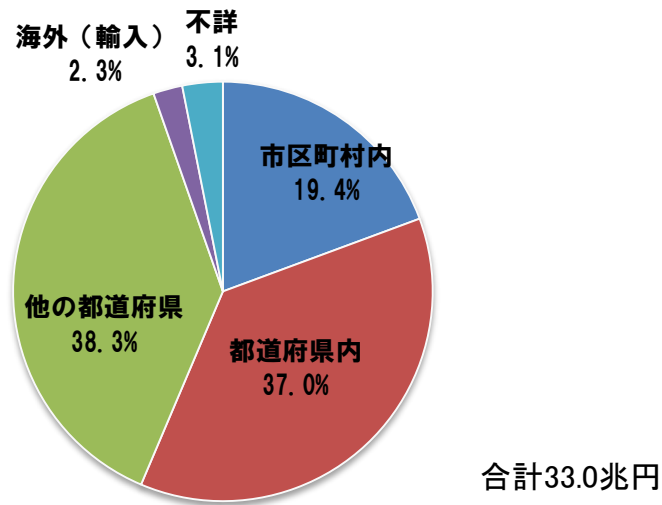
業種	売上高 (百万円)	費用総額 (百万円)	費用の内訳	
			仕入・材料費 (費用総額に 占める割合)	外注費 (費用総額に 占める割合)
法人	81,066,986	76,237,374	35,995,452 (47.2%)	2,042,260 (2.7%)
宿泊サービス	4,373,319	4,098,273	773,063 (18.9%)	254,828 (6.2%)
飲食サービス	10,331,086	8,850,142	3,018,627 (34.1%)	104,736 (1.2%)
旅客輸送サービス	8,190,061	7,664,873	993,464 (13.0%)	448,023 (5.8%)
輸送設備レンタルサービス	1,334,334	1,264,597	188,722 (14.9%)	186,501 (14.7%)
旅行業、その他の予約サービス	5,826,192	5,589,479	3,422,984 (61.2%)	152,753 (2.7%)
文化サービス	1,283,708	1,851,786	205,005 (11.1%)	200,065 (10.8%)
スポーツ・娯楽サービス	3,340,301	3,731,140	284,415 (7.6%)	453,553 (12.2%)
小売	46,387,984	43,187,084	27,109,173 (62.8%)	241,802 (0.6%)

仕入・材料費、外注費 計38,037,712百万円

**(主な仕入・材料費、外注費)**

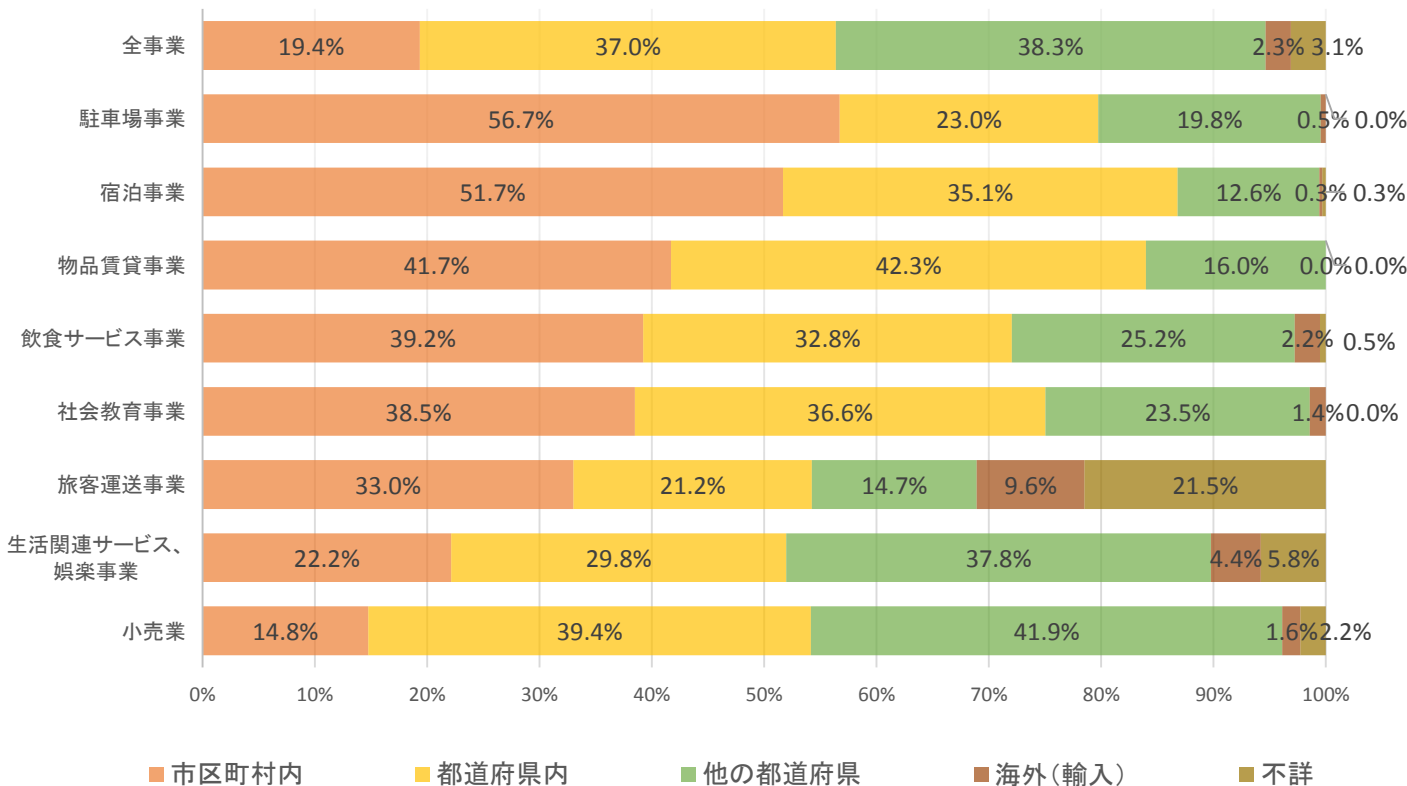
○観光産業事業所(法人経営)による主な「仕入・材料費」、「外注費」(33.0兆円)の支払先地域は、「事業所が位置する市区町村内」が19.4%、「都道府県内」が37.0%、「他の都道府県」が38.3%。

図表1-6 主な「仕入・材料費」、「外注費」の支払先地域



○主な事業を「宿泊事業」と回答した事業所は、市区町村内への支払先割合が51.7%と比較的、高い。宿泊事業は観光割合も高く、地域経済への影響力が強いものと考えられる。

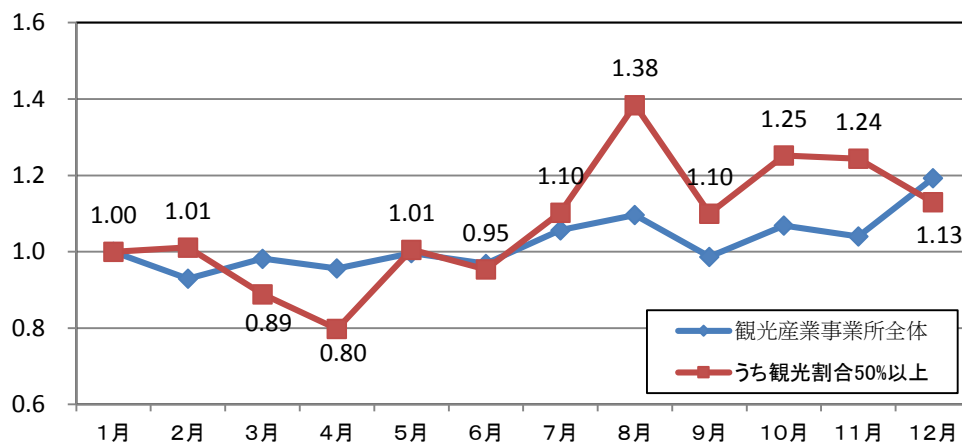
図表1-7 主な仕入・材料費、外注費の支払先地域(法人経営、主な事業別)



## (主な事業の売上高の月別変動)

○1月を1.00とした場合、観光割合50%以上の観光産業事業所の主な事業の売上は、最も売上が小さい月(4月)で0.80、最も売上が大きい月(8月)で1.38と変動が大きい。

図表1-8 主な事業の売上高の月別変動(観光産業事業所全体、観光割合50%以上の観光産業事業所)



## (従業者数の月別変動)

○観光割合の高い宿泊サービスは、約70万人の従業者に対して、約3万人(約5%)の増減差がある。

図表1-9 従業者数の月別変動

